

【シンガポール - 建設】

政府系 G L P の日本着工面積、目標 13% 超

シンガポール政府系投資会社 G I C が筆頭株主の物流不動産会社グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (G L P) は、2014年3月期に着工した日本の施設の開発面積が目標を 13% 上回ったと発表した。投資額は 7 億 3,400 万米ドル (約 750 億円) で、15年3月期に着工する施設にも 6 億 7,500 万米ドルを投じる計画を示している。

14年3月期に日本で着工した施設の面積は 45 万 3,000 平方メートル。目標としていた 40 万平方メートルを上回った。今期は 45 万平方メー

トルの施設で着工を予定している。

3 月末時点の日本の完成物件は 85 カ所で、面積は 390 万平方メートル。評価額は合わせて 76 億 5,900 万米ドルとなっている。入居率は 99% を維持し、1 平方メートル当たりの平均賃料は 1 ~ 3 月が 1,087 円で、前期から 2 円上昇した。

G L P が、日本、中国、ブラジルで 14年3月期に着工した施設の面積は合わせて 300 万平方メートル、投資額は 20 億米ドルを見通している。今期は 410 万平方メートルの着工を予定しており、投資額は 27 億米

ドルとなる予定。

同社の 14年3月期の売上高は前期比 7% 減の 5 億 9,800 万米ドル。税引き後および少数株主持分調整後純利益 (P A T M I) は 100 万米ドル増の 6 億 8,500 万米ドルだった。減収は、日本での不動産投資信託 (R E I T) が上場して別会計となったため、これを除いた場合は前期の売上高が 4 億 9,800 万米ドルとなり、20% 増収だった。P A T M I は 5 億 2,200 万米ドルから 31% 増加したことになる。

【シンガポール - 運輸】

中国 E C アリババ、シングポスト 2 位株主へ

郵政事業シンガポール・ポスト (シングポスト) は 28 日、中国電子商取引 (E C) 最大手のアリババ・グループ・ホールディング (阿里巴巴集団) がシングポスト株 10.35% を取得すると発表した。シングポストの 2 位の株主となり、出資額は 3 億 1,250 万 S ドル (約 254 億円)。両社は国際的な E C 物流事業で合弁会社の設立に向けた戦略提携の覚書も交わしている。



アリババのロゴを貼ったシングポストの箱の配達イメージ (シングポスト提供)

シングポストに出資するのは、アリババの全額出資子会社アリババ・インベストメントで、シングポストの自己株式から取得する。シングポスト株 26% を保有するシンガポール・テレコム (シングテル) に次ぐ株主となる。

覚書には、国際的な E C 物流の合弁会社設立に向けた

交渉を行うことを盛り込んだ。交渉は向こう数カ月で完了すると見通している。東南アジアを中心とした事業を想定しているという。

シングポストは売上高の 26% を E C 関連事業から得ており、ウォルフガング・バイアー最高経営責任者 (C E O) は、アリババとの戦略提携で、「E C 物流事業の成長が加速する」と述べた。2020 年に 1 兆米ドル (約 102 兆円) に達するとの予想もある、アジア太平洋地域の E C 市場の成長を取り込むためには、E C 物流能力が鍵になると強調し、アリババから調達した資金を同事業の拡張に投資すると説明した。

アリババの張勇最高執行責任者 (C O O) は、シングポストの配送ネットワークを活用することで、国際的な E C 事業を強化できると指摘。シングポストとの提携で、中国外の E C 販売業者や購入者の利便性が増すと語っている。

アリババは、国際化戦略の一環として、27 日にもオーストラリア郵便公社と提携している。提携は、アリババの E C サイトを通じて、オーストラリア企業が中国で販売できるようにする内容という。アリババは昨年にも英国政府、今月にフランス政府とも同様の提携をしている。

【シンガポール - 金融】

陸運 3 銘柄の急騰、インサイダー取引捜査か

陸上交通庁 (L T A) が公共バスの運営体制刷新を発表した前日に陸運大手 3 社の株価が急騰した件で、警察がインサイダー取引疑惑で取り調べを進めているもようだ。28 日付ストレート・タイムズなどが伝えた。

陸運大手コンフォートデルグロと S M R T、S B S トランジットの株価は、L T A が公共バスの新運営体

制を発表した前日の今月 20 日に、それぞれ 7 年ぶり、11 カ月ぶり、7 カ月ぶりの高値をつけた。同日の急騰を受けて、野党・国民団結党 (N S P) 議員であるラビ・フィレモン氏が 24 日に警察に通報。金融管理局 (M A S)、商事調査局 (C A D) とともに捜査にあたるよう求めていた。

M A S の広報担当者は「個別の企業の問題についてはコメントできない」と話している。

L T A が発表した新運営体制は、競争促進や事業者の設備投資負担軽減が進むとして、業界関係者の間で好意的に受け止められている。